脱炭素投資 呼び込む

2017年度 第1回事例研究会

グリーンフォーラム21（茅陽一座長＝地球環境産業技術研究機構理事長）は7月5日、2017年度の第1回事例研究会を開いた。「広がるＳＢＴ（科学と整合した目標設定）」をテーマに、産業界の動向などについて確認した。

■SBTの主な認定要件

バウンダリ	企業全体のスコープ1（注1）、スコープ2（注2）をカバーし、かつGHGプロトコルで必要とされるすべてのGHGを対象とする
目標年	公表時点から最低5年以上、最長15年以内
目標水準	2度C目標に即した削減目標を設定する（1.5度C目標を目指すことを推奨）
スコープ3	全排出量のうちスコープ3（注3）が占める割合が大きい場合（40%以上）、同3の目標もタイムフレームとともに報告する
報告	企業全体のGHG排出状況を毎年開示する

（注1）スコープ1／事業者自らによるGHGの直接排出
（注2）スコープ2／他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
（注3）スコープ3／スコープ1、スコープ2以外の間接排出

■SBTの7つの手法

名称（略称）	概要	基準
総量同率削減	IPCC第5次評価報告書などの排出シナリオと同じ軌道または同じ削減率で削減（同率削減）	総量
SDA	IEAの2度Cシナリオの部門別の排出原単位に、2050年に収束させる（複合部門は総量の同率削減）	部門別
C−FACT	総量目標だが、付加価値（粗利益）当たり排出原単位をどの程度減らすべきかの計算を含む（同率削減）	経済
CSI	付加価値当たりGHG排出量を世界全体の比率と同率で削減	経済
CSO	同（OECDの排出総量についてバジェットを上回らないように調整）	経済
GEVA	同	経済
3%ソリューション	米企業を対象とし、2020年の国の目標を達成するべく部門別に目標設定（同率削減）	部門別

SBTイニシアチブとそれを取り巻くお金の流れ

CDPプロジェクトマネジャー 高瀬 香絵 氏

SBTイニシアチブは、非営利団体であるCDPとワールド・リソース・インスティテュート、国連グローバルコンパクト、世界自然保護基金（WWF）の4者が協働し、2015年に設立した。地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」で合意した「2度C目標」の達成に向け、企業が意欲的な温室効果ガス（GHG）削減目標を設定することを後押ししている。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第5次評価報告書などで示されている科学に基づいた2度C未満の排出シナリオと整合した目標を認定する。目標年などの要件があるほか、排出量を算定してSBT目標を設定するための七つの手法が決められている。

企業はSBT目標の設定をコミット（約束）し、策定後に審査を受け、認定されたら公表することが一連の流れ。6月末時点で世界286社がコミットし、54社の目標が認定された。このうち日本企業は36社がコミットし、6社が認定されている。認定企業は日に日に増えている。

では、なぜ、これだけ多くの一流企業がこのように厳しいSBT目標の設定をコミットし、認定を受けようとしているのか。この要因の一つとしてCDPの気候変動質問書に「二酸化炭素（CO_2）削減目標はSBTですか?」という項目が加わったことがある。

CDPは世界の機関投資家から要請（署名）を受け、企業に対して気候変動、水、森林に関する質問書を送付し、情報開示を求めている。16年は機関投資家826社が署名し、運用資産総額100兆ドルを超えた。

気候変動質問書の場合で5000社以上を対象とし、2200社以上から回答を得た。日本企業からも260社以上から回答を得ている。また企業からの要請に応じてサプライヤーに質問書を送付するサプライチェーンプログラムは、8200社を対象としており回答率約50%だ。

CDPのデータは投資の重要な判断基準の一つ。それだけに企業はSBT目標の認定を受けて高く評価されることを重視している。

機関投資家は06年の国連責任投資原則（PRI）を受け、ESG（環境・社会・ガバナンス）投資へとカジを切った。6月1日時点で世界の1710機関がPRIに署名した。年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）も15年に署名した。この間、投資ポートフォリオの脱炭素化を進める動きも始まっている。

脱炭素投資は資本ストックを増やし、技術の進歩も促す。新規需要も喚起する。いわば次につながる投資だ。

G20の金融安定理事会の「気候関連財務開示タスクフォース（TCFD）」は、6月に最終報告をまとめ、金融機関と機関投資家に対し、年次報告書で気候変動に関するリスクを開示することを勧告した。今後、脱炭素投資は増えこそすれ、減ることはない。

求められる〝行動の約束〟

一方、企業は〝行動の約束〟が求められている。SBT目標のほか、電力の100%を再生可能エネルギーとする「RE100」、エネルギー生産性を倍増する「EP100」などのコミットメントが注目されている。気候変動対策は投資を呼び込み、成長するためのカギになっている。

意見交換

環境リスク対応の証左 認定企業 確実に増える

茅座長　SBT目標の認定要件である「公表時から5―15年後の目標」は中期のターゲットで、2度C目標は長期のターゲットだ。この間の整合性をどうとるのか。

高瀬氏　整合性をとるための七つの手法を認定しており、このうち「SDA」という手法を推奨している。非常にシンプルで、国際エネルギー機関（IEA）が示した2050年の部門別原単位に収束させる。

中上英俊学界委員（住環境計画研究所会長）　長期目標を設定するのは企業になじまないのではないか。ビジネスモデルが変貌することも少なくない。

高瀬氏　当初は50年の長期目標を検討していたが、「それでは現役の経営層が責任をとらなくてもよくなる」といった声があり、5―15年後を義務付けとし、長期は推奨とすることで落ち着いた。経営層が40―50代であれば、5―15年後は引退前に達成するべき現実的な目標となる。

茅座長　審査の体制は。

高瀬氏　4団体にそれぞれ審査チームがある。例えばCDPは英国や米国に、世界自然保護基金（WWF）はメキシコにも置いている。企業ごとに担当を決めて申請内容を精査した後、皆でネット会議を開いて審査している。

加藤三郎学界委員（環境文明21共同代表）　認定開始からこの1年半でコミットメント286社、認定54社というのは、多いのか少ないのか、今後をどう見ているか。

高瀬氏　まだ始まりの数字で、これから確実に増える。CDPの質問項目になったほか、何より投資家が「SBT目標を設定することは、企業がリスクに対応していることの証左」として捉えている現実がある。環境省もSBT申請支援制度をスタートした。また欧米で始まったイニシアチブだからと、日本がただ従っているだけではいけない。これからは日本企業の意見をもっと伝えて反映させたい。

中上学界委員　金融界の倫理が変わり、環境を重視するようになったことは、歓迎すべきことだ。

高瀬氏　年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が国連責任投資原則（PRI）に署名したこともあり、ESG（環境・社会・ガバナンス）投資（ESG

17年度委員

座長

地球環境産業技術研究機構理事長、東京大学名誉教授　茅　陽一

学界委員

環境文明21 共同代表　加藤　三郎

住環境計画研究所 会長　中上　英俊

産業界委員

旭化成 環境安全・品質保証部部長　理事　出村　公明

大阪ガス CSR・環境部長　津田　恵

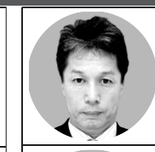
住友ゴム工業 安全環境管理部長　坂本　秀一

電源開発 経営企画部審議役　中山寿美枝

トヨタ自動車 環境部部長　根本　恵司

日本製紙 CSR本部長代理兼CSR部長　川上　正智

日本電気 品質推進本部長代理兼環境推進部長　堀ノ内　力



パナソニック 品質・環境本部環境経営推進部環境渉外室室長　山田　善樹

ブリヂストン 環境渉外部フェロー　森永　啓詩

本田技研工業 環境安全企画部部長　坂内　隆

三井物産 環境・社会貢献部部長　菊地美佐子

本社委員

日刊工業新聞社 取締役本社編集局長　長野　光博

（敬称略）

無断転載・複写禁止©㈱日刊工業新聞社